

## 地域活性化統合事務局における政策分野別・政策テーマ別の検討体制

### 政策分野別担当 (省庁別)

地方行政	まちづくり、住宅	産業・エネルギー
情報通信	観光、交通	農林水産業
医療・福祉、雇用	環境	教育・文化、科学技術

### 政策テーマ別 検討チーム

低炭素都市づくり	我が国における温室効果ガス中期25%削減に向け、環境モデル都市を中心とする「低炭素都市推進協議会」の下、低炭素型の都市・地域づくりを推進。
健康のための地域づくり	「健康づくり」を中核に据えたまちづくりを推進する地方自治体と連携して、課題対応の受け皿となる省庁連絡会を設置（H22.3）し、各省庁横断的に対応。
健康医療まちなかづくり	まちづくりと健康医療との十分な連携を図るため、地方自治体の先駆的な取組を踏まえ、有識者・実務者会合の開催を通じて検討（昨年度は計5回）。
郊外型住宅団地再生	郊外の大規模住宅団地の抱える課題の解決に取り組む関係市長からなる協議会の事務局を担うとともに、関係省庁連絡会の窓口として、双方の連携を促進。
その他（適宜追加）	—

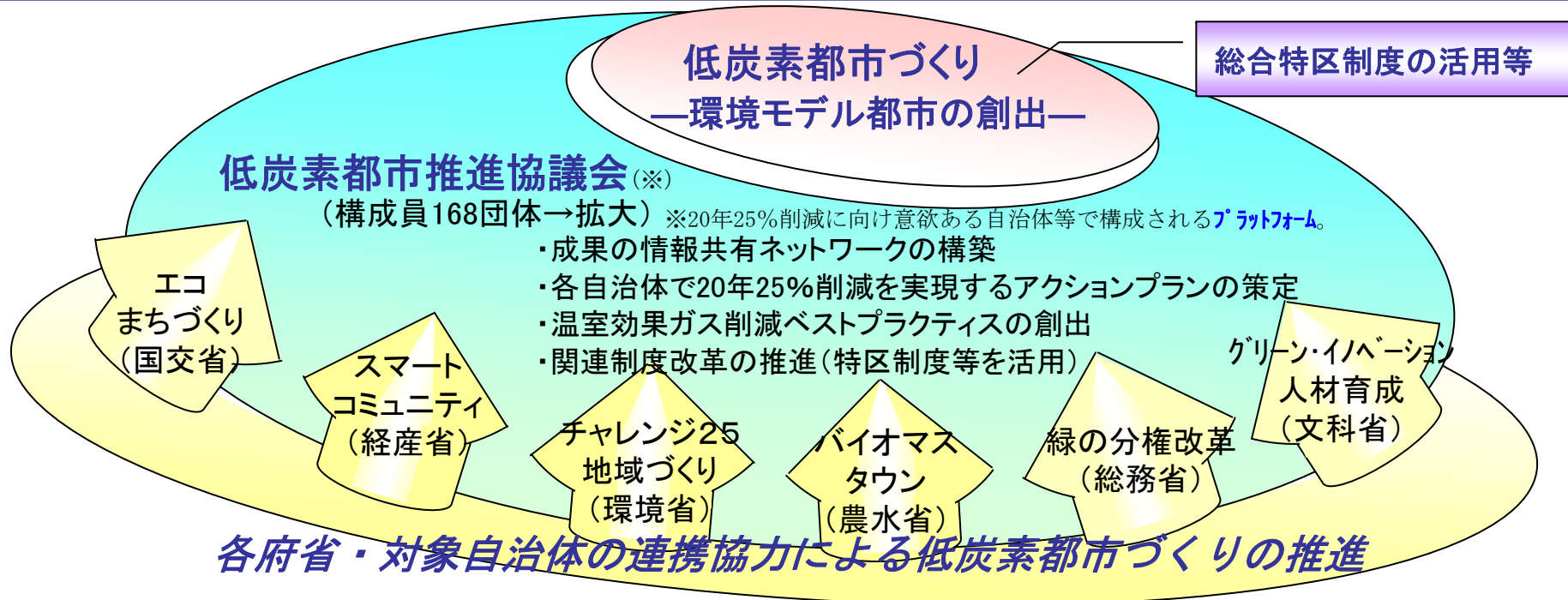
### 事務局の ノウハウ 蓄積

政策情報	各省庁ごとの施策動向の把握
	政策分野ごとの施策動向の把握
情報発信・人材交流	交流ネットワーク
	HP、メルマガ等を通じた情報発信
データベース	施策集（地域活性化ガイドマップ）
	事例集（成功事例・失敗事例等）
	人材バンク（地域活性化伝道師等）
	イベント等スケジュール
	業務マニュアル

# 低炭素都市づくりへの集中投資によるグリーン・イノベーション創出

## ～低炭素都市推進協議会の活用～

意欲ある自治体等により設立された「低炭素都市推進協議会」を、各府省事業の成果の情報共有等を行うプラットフォーム化し、スマートコミュニティを始めとする低炭素都市づくり関連施策の集中投資による効果の最大化等を図ることにより、20年25%削減の実現に資する先進的な環境モデル都市の創出等を始めとしたグリーン・イノベーションを創出。



各府省:各府省連携により事業の効果的な実施を推進(例:次世代エネルギー・社会システム事業の実証4地域のうち3つを環境モデル都市(横浜市、豊田市、北九州市)において実施(他の1地域は、けいはんな学研都市))

協議会:協議会において各府省事業実施の成果発表等を通じ情報共有を図るとともに、関係府省・機関とも協力し、低炭素都市づくりを推進する。

※ なお、現在選定している13環境モデル都市についても、取組の進捗状況を踏まえ、評価・必要な見直しを行う。

【見込まれる効果】 2020年時点での経済波及効果:約3兆円 (今後10年間の費用:約2兆円)  
新規雇用:約30万人

※ 13環境モデル都市での実施予定事業による効果をもとに推計

# 健康づくりを中核に据えた地域活性化

- 新潟県見附市、兵庫県豊岡市等では「健康づくり」を中核に据えたまちづくりを推進
- 健康づくり、予防医療といった健康・福祉部門のみならず、歩きたくなる都市景観・環境の整備とそれを支える公共交通の充実、健康づくり活動を支えるソーシャルビジネスやICTの活用など、**多様な分野にわたる施策が関係しているが、関係省庁間の連携が不在**
- 地域活性化統合事務局では、各自治体における実践を通じ浮かび上がる課題への受け皿となる省庁連絡会を設置(H22. 3)し、各省庁施策の課題と改善策を横断的に検討

- ① 歩きたくなる都市景観・環境整備  
② 健康づくり活動を支えるソーシャルビジネスやICT活用  
等の新たな取組をどこに相談すれば良いかわからない

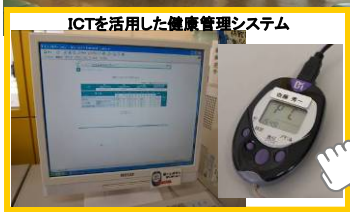
- ① 施策として未成熟であり、必要な知見・データや事例が不足  
② 省庁間連携が必要な分野に関するニーズが不明

自治体における取組(例)

空き店舗や病院を活用した健康・運動拠点



歩きたくなるまちづくり



各省庁

〇〇省

〇〇省

〇〇省

〇〇省

健康のための地域づくりに熱心な首長グループ

「Smart Wellness City首長研究会」

伊達市、新潟市、三条市、見附市、つくば市、岐阜市、豊岡市、善通寺市、天草市

地域活性化統合事務局

○健康のための地域づくりを研究する学識経験者

- ・慶応大学 駒村康平教授
- ・筑波大学 山縣邦弘教授
- ・筑波大学 久野譜也准教授

厚生労働省

文部科学省

経済産業省

総務省

国土交通省

「健康のための地域づくりの総合的推進に関する省庁連絡会」  
(H22. 3. 4 第一回開催)

# 医療機能の充実等による中心市街地等の活性化

- 従来は、保健・医療の分野とまちづくりの分野の連携が不十分。例えば、**病院の移転・建替え等の情報が共有されず、まちづくりとの連携が図られないことから、結果として多くの病院が郊外移転する等の弊害が存在**
- さらに、まちなかづくりにおいて医療機能を整えることは、地域住民の安全・安心を確保し居住を支えるだけでなく、地域の付加価値を高めるとともに、中心市街地の活性化につながる可能性
- このため、学識経験者の協力を得て「健康・医療のまちなかづくりに関する有識者・実務者会合」を開催し、具体事例に即して
  - ① 都市政策・住宅政策と医療政策・福祉政策との情報と意識の共有
  - ② 先導的、モデル的な取組事例の他地域への波及推進
  - ③ 保健・医療・福祉・介護施設の中心市街地からの拡散を防止し、中心市街地への立地を誘導するとともに、まちなかの病院等が拠点となり、高齢社会を見据えた多様な健康・医療サービスの展開を促進する仕組みなどについて検討中

## 酒田市の事例

- 2つの街区を一体とした再開発を実施し、病院の営業を継続しながら建替え
- 中心市街地を活性化させる医療、福祉、商業、住宅等の機能を複合した一体的なまちづくりを効果的に実現

### ■ 第1段階



※第1ブロックにて営業の継続  
第3ブロックで解体・新設工事

### ■ 第2段階（新病院を建設・移転）



※第3ブロック竣工・第1ブロックから移転  
第1ブロックで解体・建設工事

### ■ 第3段階（旧病院の解体後、都市型住宅等を建設）



※第1ブロック竣工

## 会合開催状況 (H22.3までに計5回開催)



## これまでの発表事例

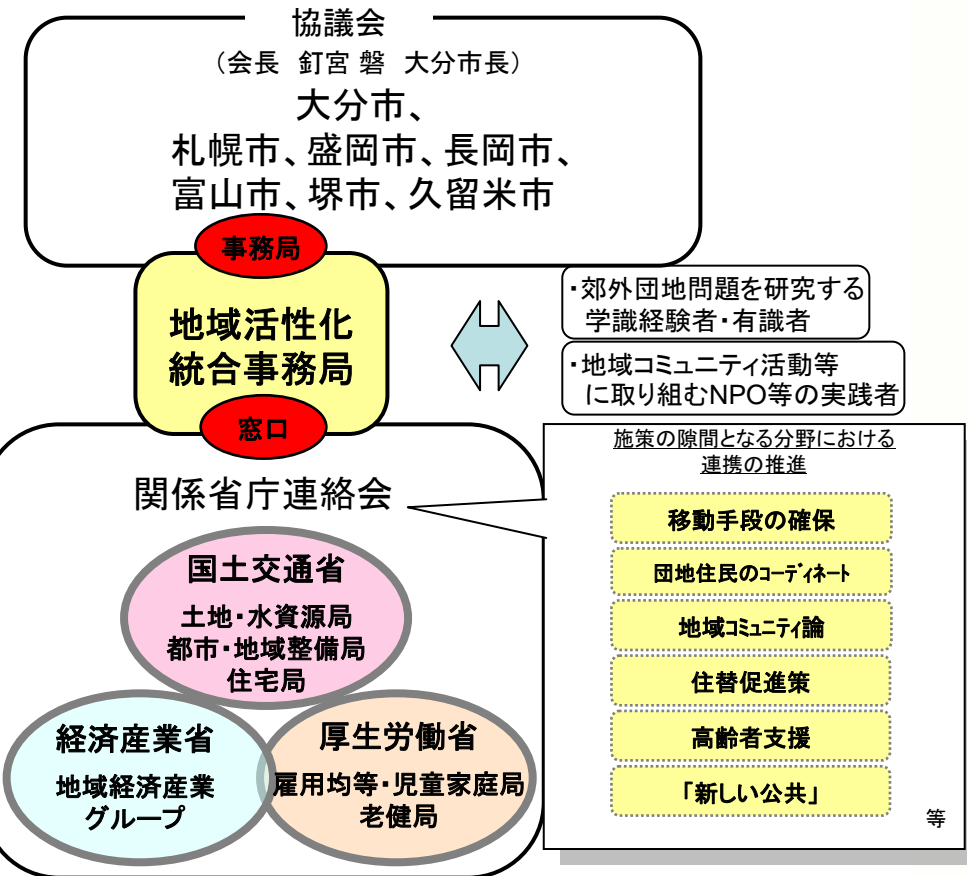
岐阜市	住宅・福祉・商業が一体となった再開発
秋田市	ホテル併設の商業施設のコンバージョンによる医療モール
三沢市	病院の郊外移転跡地の利活用
大田原市	医療モールや市営住宅、高齢者用住宅を整備した再開発
丹波市	平日夜間及び休日診療所設置事業等
酒田市・大仙市	隣接地と一体となった再開発事業による病院の現地建替え
郡山市・鳥取市	近隣遊休地活用による中心市街地内での病院建替え
川口市	隣接市有地の貸付と都市計画の緩和による病院の現地建替え

## 会合出席者（第4回）

- 有識者
  - 大石佳能子 ㈱メディヴァ代表取締役
  - 妹尾 大 東京工業大学大学院社会理工学研究科准教授
  - 田城 孝雄 順天堂大学医学部准教授(座長)
  - 辻 哲夫 東京大学高齢社会総合研究機構教授
  - 中川 雅之 日本大学経済学部教授
- 実務者
  - 野久保 洋 ㈱アール・アイ・エー取締役 東京支社副支社長
  - 小野沢 透 独立行政法人都市再生機構業務企画部長
- オブザーバー
  - 厚生労働省・国土交通省

# 郊外型住宅団地の再生による地域活性化(案)

- 高度経済成長期の旺盛な住宅需要に応えるため、郊外に多くの大規模住宅団地が開発されたが、現在では、「高齢化」、「子ども世代の減少」、「地域コミュニティ機能の低下」、「生活利便サービスの低下」、「空家・空地の増大」などの課題を抱える状況
- 課題解決には「施策間連携」「総合的アプローチ」が不可欠だが、国、地方とも縦割り行政からそれが実現していない状況
- 大分市を中心に問題を同じくする関係市が集まり、協議会を設置しそれぞれに郊外型住宅団地が抱える課題の解決を目指し、検討したいとの動き
- 大分市を始めとする関係市の要請を受け、地域活性化統合事務局では、これら関係市長による新たな協議会の事務局を担うとともに、関係省庁の連絡会を設けその窓口になり、協議会と関係省庁の連携を図り、課題解決に取り組む



生活機能確保のための商店等が立地しない中心部



斜面地を造成した団地では自宅への急勾配の階段を上る必要



小木や竹が生えている空地



郊外型住宅団地における空家・空地の発生状況の例

※大分市富士見が丘団地等の事例